



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河野 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,190	△6.3	△108	—	△82	—	△30	—
26年3月期	4,472	△18.2	△222	—	△237	—	△383	—

(注) 包括利益 27年3月期 170百万円 (—%) 26年3月期 △301百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△3.19	—	△2.4	△2.0	△2.6
26年3月期	△40.38	—	△29.9	△4.9	△5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △20百万円 26年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,971	1,343	33.8	141.56
26年3月期	4,415	1,172	26.6	123.57

(参考) 自己資本 27年3月期 1,343百万円 26年3月期 1,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△66	293	△753	527
26年3月期	31	228	△254	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,188	10.7	30	—	24	—	18	—	1.90
通期	4,476	6.8	101	—	89	—	77	—	8.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社東京製粉機製作所

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,502,636株	26年3月期	9,502,636株
27年3月期	14,200株	26年3月期	14,200株
27年3月期	9,488,436株	26年3月期	9,488,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,452	4.4	△100	—	△72	—	△101	—
26年3月期	3,307	△18.0	△134	—	△127	—	△266	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△10.70	—
26年3月期	△28.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,970	—	1,356	—	34.2	—	142.98	
26年3月期	3,728	—	1,302	—	34.9	—	137.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,356百万円 26年3月期 1,302百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,120	64.7	26	—	20	—	2.11	
通期	4,340	25.7	93	—	81	—	8.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

期	別売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
平成27年3月期	4,190百万円	△108百万円	△82百万円	△30百万円	△3.19円
平成26年3月期	4,472百万円	△222百万円	△237百万円	△383百万円	△40.38円

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復傾向が続いたものの、欧州では地政学的リスクや財政問題の再燃に対する不透明感が拭えない状況が続き、中国をはじめとした新興国でも成長の鈍化がみられました。一方で、日本経済は、円安と原油安により企業業績は改善傾向にあり、また消費税増税による個人消費の低迷にも底打ちの兆しがみられ景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

当期は、当社が新たに策定した「第3次中期経営計画」の2年度目に当たり、この計画に基づく経営改善諸施策であります「アクションプラン」を迅速かつ着実に推進していくことにより、確実に利益創出をして黒字基調を堅持する企業体質、ならびにコンプライアンス体制、コーポレート・ガバナンス体制の充実強化を推進することにより、強固な経営基盤を構築してまいりました。

しかしながら、このような状況下、当社グループの連結売上高は、受注価格競争激化による受注の伸び悩みや逸注、顧客設備投資の先送りなどがあり、当社の中小規模のプラントの工事進行基準による売上などはありましたが、4,190百万円（前期比6.3%減）にとどまりました。

また、損益面に関しましては、売上高減少や原価率悪化のため、営業損失108百万円（前期 営業損失222百万円）経常損失82百万円（前期 経常損失237百万円）となりました。

当期純損失につきましては、特別利益として、保険解約益50百万円の発生がありましたが、30百万円（前期 当期純損失383百万円）の損失計上となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、外国産小麦の政府売渡価格が4月から5銘柄平均（税込価格）で2.3%引き上げられたことに伴い、7月から業務用小麦粉の販売価格が改定されました。副製品のふすまは好調な市況を背景として堅調に推移したものの販売環境の影響には留意していく必要があります。

また、飼料業界では、主原料である米国産とうもろこしは底堅い価格で推移し、大豆粕相場は軟調に推移しました。一方で為替相場は円安に推移したことにより、配合飼料の値上げを行ったものの依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、圧扁設備ドライヤークーラー更新工事、鶏豚ペレット・クーラー更新工事、有葉マッシュバラ出荷設備などの各種製粉・飼料設備のほか、その他主力製品のロール機、シフター、精選諸機械などの売上があったものの、売上高は3,654百万円（前期比17.4%減）となりました。損益面に関しましては、予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、営業損失121百万円（前期 営業損失260百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は45百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益は35百万円（前期比7.3%減）となりました。

太陽光関連事業

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる等、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開し、売上高は491百万円、営業損失23百万円となりました。

次期の見通し

<連結>

期	別売	上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期		4,476百万円	101百万円	89百万円	77百万円

今後の経済見通しにつきましては、2015年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げを1年半延期し、2017年4月に実施することとしました。増税の延期は、物価上昇による購買力の低下を通じて個人消費を下押しする圧力がなくなることから、景気に対しては当面プラスに作用するものと考えられます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境にも変化があるものと予想されます。

当社は、TCSホールディングス株式会社との「資本業務提携」によるTCSグループとのシナジー効果の具現化、及び、平成26年8月1日付で連結子会社である株式会社東京製粉機製作所を吸収合併することにより、経営資源を集約化し当社グループの効率的な組織運営を図り、業務及び人員体制の効率化とノウハウを共有することにより、開発力の強化、コストダウンなど、一層の収益力強化につなげてまいります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は4,476百万円を、損益関係では、営業利益101百万円、経常利益89百万円、当期純利益77百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は3,971百万円となり、前連結会計年度末と比較して444百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が692百万円減少し、受取手形及び売掛金が361百万円増加したことによるものであります。

ii 負債

負債合計は2,628百万円となり、前連結会計年度末と比較して614百万円減少いたしました。これは、電子記録債務が216百万円増加したのに対し、短期借入金が193百万円、前受金が114百万円、長期借入金が523百万円減少したことが主な要因となっております。

iii 純資産

純資産合計は1,343百万円となり、前連結会計年度末に比較して170百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が155百万円増加したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66百万円	31百万円	△98百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	293百万円	228百万円	64百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753百万円	△254百万円	△498百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	7百万円	7百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増加額	△518百万円	12百万円	△531百万円
現金及び現金同等物期首残高	1,046百万円	1,036百万円	10百万円
現金及び現金同等物期末残高	527百万円	1,046百万円	△518百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は66百万円（前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金31百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加額359百万円、前受金の減少額114百万円などの支出要因があったのに対して、減価償却費44百万円、仕入債務の増加額141百万円、たな卸資産の減少額181百万円などの収入要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金293百万円（前連結会計年度比64百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入180百万円などがあったのに対して、有形固定資産の取得による支出10百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は753百万円（前連結会計年度比498百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が716百万円（前連結会計年度比497百万円増）、社債の償還による支出20百万円などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、527百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	26.6	26.6	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	23.1	26.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	—	45.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	—	1.2	—

イ. 自己資本比率：自己資本／総資産

ロ. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当期の業績につきましては、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり損失計上となりました。誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成27年5月12日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注の引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3. 為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 海外展開について

当社の連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
- ②突発的な法律・税制の変更等
- ③為替レートの大幅な変更
- ④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7. 法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. その他

①情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

②自然災害や突発的事象発生リスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

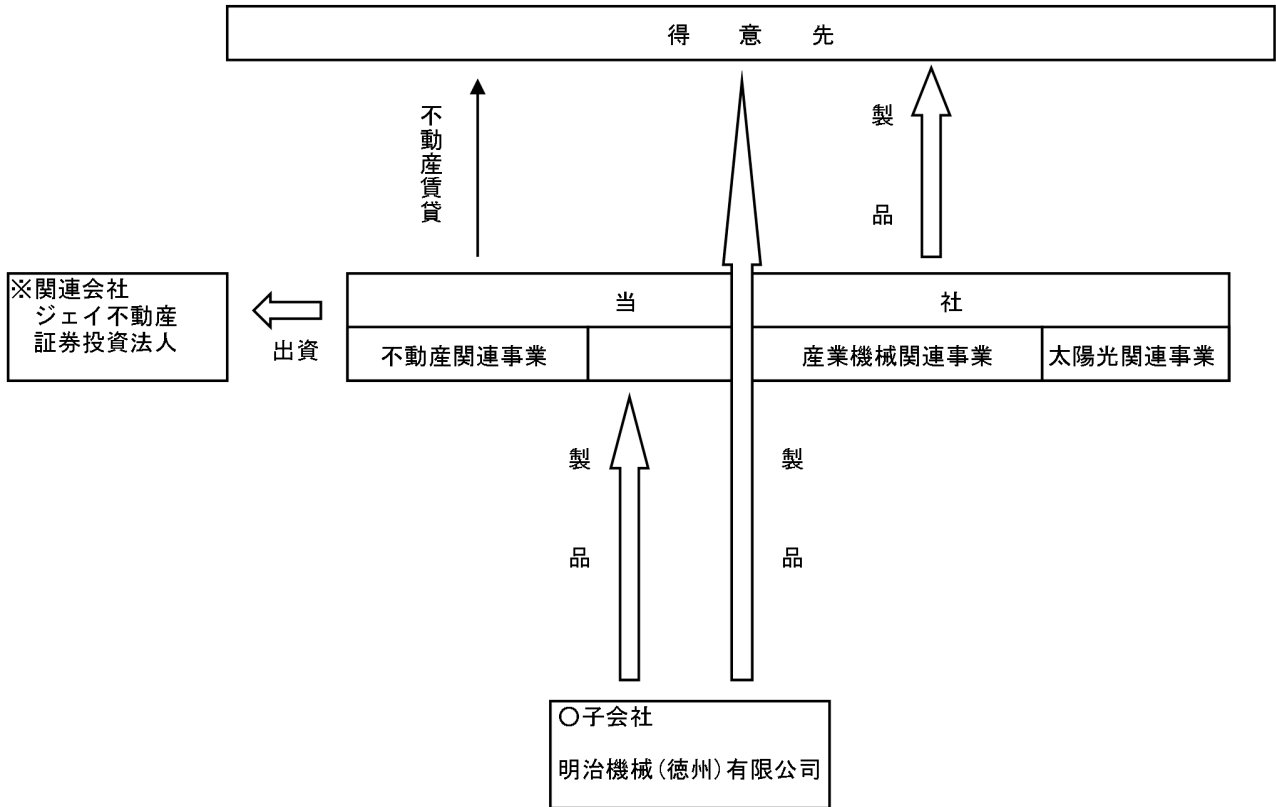
③人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、太陽光関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります



- …………… 連結子会社
- ※ …………… 関連会社で持分法適用会社

(注)1. 当第2四半期会計年度まで連結子会社であった株式会社東京製粉機製作所は、平成26年8月1日に吸収合併をしたため、連結の範囲から除外いたしました。

産業機械関連事業

- ①製粉機械……………主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式で当社及び連結子会社株式会社東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社明治機械(徳州)有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。
- ②配合飼料機械………主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社株式会社東京製粉機製作所が製造販売しております。
- ③その他産業機械……主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、原料選別装置、液体原料造粒機であり、当社が製造販売しております。連結子会社明治機械(徳州)有限公司は、産業用ロールの製造販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

太陽光関連事業

主な内容は、太陽光パネルの販売及び太陽光発電システムの販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（CSR）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

- ①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
- ②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
- ③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である。
- ④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ROE）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 受注拡大と利益創出

経営目標必達のため営業戦略の再構築をすると共に、持てる技術を集結し新たな分野への進出を目指す。また厳格な予算管理を実施し利益を確保する。

- 1) 受注拡大のための戦略の再構築と新規産業分野へ進出する
- 2) 利益計画の遂行のため厳格な予算管理を実施し最大限の利益確保を目指す
- 3) 開発・基礎研究に積極的に資源を集中し、次世代への柱とする
- 4) Mオーダー（クレーム）の原因追究と撲滅を目指す

2. 人材育成

能力主義の評価制度を取り入れ、従来の慣習に囚われないモチベーションを高める制度へ変更する。又、技術の伝承並びに部署・職域に囚われない人材の育成を行う。

- 1) 人事制度の改革
- 2) 人材多機能化の推進
- 3) 機動的な人材の配置と定期人事異動の実施
- 4) 実践的教育訓練の実施

3. 品質向上

メーカーとしてのブランド力のアップのため厳格な品質チェックを行い、自信を持って顧客に満足してもらえる製品を絶えず送り届けることがメーカーの使命である。

- 1) CS（顧客満足）への取組強化 <MQSの推進>
- 2) QC活動の定着
- 3) IR活動の充実

4. グループ戦略の再構築

グループ戦略の再構築を実施し、経営管理機能の強化と共に、強固なコーポレートガバナンスの確立を行う。

- 1) 明治機械(徳州)有限公司の事業展開の明確化

5. コンプライアンス遵守

全役職員がコンプライアンスを徹底し、誠実に行動する。

- 1) グループ全役職員のコンプライアンス意識の浸透

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化

当社グループは、内部統制制度の見直し及びその着実な運用・評価・検証を通じ、強固なコーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築に努めてまいりましたが、さらなる強化・充実に鋭意取り組んでいく所存であります。

2. 中期経営計画の策定と推進

当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定し、その計画に基づく経営改善諸施策を実行中であり、計画達成により継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力してまいります。

当社は、「第3次中期経営計画」の2年度目を終えるのに当たり、ローリング（見直し）を実施中ではありますが、基本方針や重点戦略の概要は次のとおりであります。

3. 第3次中期経営計画（第139期～第141期）の概要

1) 基本方針

第3次中期経営計画の基本方針は「やり抜く企業風土の醸成」とします。

第136期～第138期の第2次中期3ヵ年経営計画では「本業回帰」の方針のもと、製粉、飼料、産業とそのプラント工事に特化した事業展開を行い、黒字決算を達成するなど、強い企業風土作りの礎を築くことを目標としてきました。

第3次中期経営計画におきましては、その基本方針を継続しつつ、これを一層強固なものとするため、当該3ヵ年の期間を通じて計画に設定された目標を「最後までやり抜く」ことをコンセプトにしたいと考えます。

また、製造業の経営の基本でありますP D C Aサイクルを確実に実行し、今次中期経営計画を「計画」に終わらせることなく、最後までやり抜くことで、より強固な企業体質を築いてまいります。

2) 重点戦略

重点戦略としては、次の5項目を掲げてまいります。

- ① 利益計画を可能にする企業体質への転換
- ② 人材の育成
- ③ 基本ルールの確立と品質の向上、実行を担保するための仕組みづくり
- ④ 技術力・開発力の強化
- ⑤ グループ戦略の再構築

各重点戦略には具体的なアクションプランを設定してまいります。これらの施策は、基本方針である「最後までやりぬく」というコンセプトから総花的にいくつかの施策を並べることなく、重要性が高く取り組み易いもの、又は第2次中期3ヵ年経営計画において、既に端緒にかかっている施策をより成熟させる必要があるものに絞り実行してまいりましたが、当期は期待どおりの結果を残せないものもありました。今後も、継続的にアクションプランの確実な実行を心掛け、全社を挙げて取り組んでまいります。

3) T C Sグループとのコラボレーションによるシナジー効果の具現化

当社を含む製造業を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、既存の食品や飼料分野における製粉・飼料をはじめとする産業機械関係のほかに、粉粒体技術の応用展開などで、今後の将来的な新規分野での成長基盤を確立すべく、当社グループとT C Sグループとの得意分野を活かしつつ、シナジー効果を追求し、お互いの経営資源の有効活用により事業領域を広げ、それぞれの企業価値の最大化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,448	596,044
受取手形及び売掛金	797,511	1,159,315
商品及び製品	77,649	66,029
仕掛品	297,580	143,507
原材料及び貯蔵品	68,109	60,407
繰延税金資産	7,417	-
前払費用	7,134	8,748
未収還付法人税等	3,210	-
その他	60,213	12,854
貸倒引当金	△531	△4,305
流動資産合計	2,606,745	2,042,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	715,701	733,023
減価償却累計額	△549,045	△571,749
建物及び構築物 (純額)	166,656	161,273
機械装置及び運搬具	643,668	658,826
減価償却累計額	△591,772	△608,322
機械装置及び運搬具 (純額)	51,895	50,503
土地	927,218	927,218
リース資産	67,948	78,639
減価償却累計額	△44,698	△53,366
リース資産 (純額)	23,249	25,273
その他	121,460	104,125
減価償却累計額	△96,851	△80,883
その他 (純額)	24,608	23,242
有形固定資産合計	1,193,628	1,187,510
無形固定資産		
その他	47,593	47,352
無形固定資産合計	47,593	47,352
投資その他の資産		
投資有価証券	449,451	645,349
その他	157,941	48,828
貸倒引当金	△39,425	-
投資その他の資産合計	567,967	694,178
固定資産合計	1,809,188	1,929,041
資産合計	4,415,934	3,971,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,323	670,919
電子記録債務	226,236	442,786
短期借入金	434,491	241,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	13,725	13,856
未払法人税等	8,829	12,656
未払費用	12,801	15,558
前受金	261,549	147,410
賞与引当金	16,153	17,270
工事損失引当金	—	19,942
その他	53,109	58,894
流動負債合計	1,793,219	1,660,455
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	919,860	396,310
リース債務	19,648	18,447
繰延税金負債	193,526	234,471
退職給付に係る負債	216,214	244,714
資産除去債務	19,698	19,698
その他	31,246	24,350
固定負債合計	1,450,195	967,991
負債合計	3,243,414	2,628,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,733	1,605,733
利益剰余金	△455,135	△485,435
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,141,655	1,111,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,030	128,252
為替換算調整勘定	73,678	103,588
退職給付に係る調整累計額	△15,784	—
その他の包括利益累計額合計	30,863	231,840
純資産合計	1,172,519	1,343,196
負債純資産合計	4,415,934	3,971,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,425,984	4,145,305
不動産収入	46,608	45,670
売上高合計	4,472,592	4,190,976
売上原価		
製品売上原価	3,818,561	3,578,368
不動産原価	8,562	7,408
売上原価合計	3,827,123	3,585,777
売上総利益	645,469	605,198
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,390	43,990
給料及び賞与	303,193	236,917
賞与引当金繰入額	7,003	6,583
貸倒引当金繰入額	235	4,376
退職給付費用	42,340	31,361
減価償却費	13,964	13,167
賃借料	30,588	29,023
旅費及び交通費	48,563	44,334
その他	355,200	303,987
販売費及び一般管理費合計	867,480	713,744
営業損失(△)	△222,011	△108,546
営業外収益		
受取利息	2,759	3,299
受取配当金	6,208	1,179
負ののれん償却額	4,837	—
償却債権取立益	—	36,553
その他	28,851	26,358
営業外収益合計	42,657	67,390
営業外費用		
支払利息	26,448	16,175
為替差損	1	—
持分法による投資損失	10,170	20,686
その他	21,369	4,835
営業外費用合計	57,990	41,696
経常損失(△)	△237,343	△82,852
特別利益		
投資有価証券売却益	52,348	—
子会社清算益	4,650	—
保険解約益	—	50,433
特別利益合計	56,998	50,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	103,434	—
課徴金	82,710	—
有形固定資産除却損	—	190
特別損失合計	186,144	190
税金等調整前当期純損失(△)	△366,489	△32,610
法人税、住民税及び事業税	14,855	10,628
法人税等調整額	1,814	△12,939
法人税等合計	16,669	△2,310
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△383,158	△30,300
当期純損失(△)	△383,158	△30,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△383,158	△30,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,013	155,282
為替換算調整勘定	74,094	29,909
退職給付に係る調整額	—	15,784
その他の包括利益合計	82,108	200,977
包括利益	△301,049	170,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△301,049	170,676
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,112	—	△3,212,084	△8,941	1,430,086
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△3,045,379	3,045,379			
欠損填補		△3,045,379	3,045,379		
連結範囲の変動			94,727		94,727
当期純損失(△)			△383,158		△383,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,045,379	—	2,756,949	—	△288,430
当期末残高	1,605,733	—	△455,135	△8,941	1,141,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△35,044	△415	—	△35,460	1,394,626
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					94,727
当期純損失(△)					△383,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,013	74,094	△15,784	66,323	66,323
当期変動額合計	8,013	74,094	△15,784	66,323	△222,106
当期末残高	△27,030	73,678	△15,784	30,863	1,172,519

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,733	—	△455,135	△8,941	1,141,655
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					
当期純損失(△)			△30,300		△30,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,300	—	△30,300
当期末残高	1,605,733	—	△485,435	△8,941	1,111,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△27,030	73,678	△15,784	30,863	1,172,519
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
欠損填補					
連結範囲の変動					
当期純損失(△)					△30,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,282	29,909	15,784	200,977	200,977
当期変動額合計	155,282	29,909	15,784	200,977	170,676
当期末残高	128,252	103,588	—	231,840	1,343,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△366,489	△32,610
減価償却費	46,309	44,984
負ののれん償却額	△4,837	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,117	△35,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,717	1,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,499	28,499
受取利息及び受取配当金	△8,968	△4,478
支払利息	26,448	16,175
投資有価証券売却損益(△は益)	51,085	—
持分法による投資損益(△は益)	10,170	20,686
保険解約損益(△は益)	—	△50,433
固定資産除却損	0	190
子会社清算損益(△は益)	△4,650	—
売上債権の増減額(△は増加)	270,684	△359,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,835	181,991
前受金の増減額(△は減少)	253,633	△114,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△433,717	141,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,687	15,352
その他	55,144	91,055
小計	157,000	△54,554
利息及び配当金の受取額	8,968	4,478
利息の支払額	△27,354	△16,175
課徴金の支払額	△82,710	—
法人税等の支払額	△27,848	△5,067
法人税等の還付額	3,884	4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,940	△66,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	—	180,012
投資有価証券の取得による支出	△4,200	—
投資有価証券の売却による収入	321,017	—
貸付けによる支出	—	△371
貸付金の回収による収入	375	718
有形固定資産の取得による支出	△31,731	△10,724
無形固定資産の取得による支出	△207	△987
保険積立金の解約による収入	—	120,732
その他	△6,626	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,626	293,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△212,430	△8,800
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△587,016	△758,081
リース債務の返済による支出	△15,542	△16,192
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,988	△753,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,215	7,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,794	△518,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,459	1,046,521
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,731	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,521	527,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更しています。

その結果、繰延税金負債が23,925千円減少し、法人税等調整額が17,670千円、その他有価証券評価差額金が6,255千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「太陽光関連事業」の3つの報告セグメントとしております。なお、「太陽光関連事業」は当連結会計年度より新たに開始した事業であります。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式(ロール機、スケヤーフター、ビューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレック製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
不動産関連事業	ビルの賃貸

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式(ロール機、スケヤーフター、ビューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレック製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
不動産関連事業	ビルの賃貸
太陽光関連事業	太陽光パネルの販売及び太陽光発電システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,425,984	46,608	4,472,592	-	4,472,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	571	571	△571	-
計	4,425,984	47,179	4,473,164	△571	4,472,592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△260,494	38,482	△222,011	-	△222,011
セグメント資産	3,855,678	220,493	4,076,172	339,761	4,415,934
その他の項目					
減価償却費	45,227	1,481	46,708	-	46,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	44,103	-	44,103	-	44,103

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,654,266	45,670	491,039	4,190,976	-	4,190,976
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	3,654,266	45,670	491,039	4,190,976	-	4,190,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△121,139	35,684	△23,090	△108,546	-	△108,546
セグメント資産	2,716,582	218,781	509,790	3,445,154	526,489	3,971,643
その他の項目						
減価償却費	44,645	802	116	45,564	-	45,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	35,571	-	-	35,571	-	35,571

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,169,031千円	24,596千円	1,193,628千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本農産工業株式会社	569,834	産業機械関連事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,163,015千円	24,494千円	1,187,510千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
JA東日本くみあい飼料株式会社	461,531	産業機械関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の追加持分取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	△4,837	－	△4,837	－	△4,837
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	123.57円	141.56円
1株当たり当期純損失金額(△)	△40.38円	△3.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△383,158	△30,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△383,158	△30,300
期中平均株式数(千株)	9,488	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。